

なかとんべつ 町議会だより

Volume

169

平成22年10月25日発行



快晴の秋空を駆け抜けた町民健康マラソン大会

実質公債費比率25・6割！
脱・早期健全化団体は22年度決算の見通し

第3回定例会・第2回臨時会議決結果	3
私たちの一般質問	4
決算審査	12
意見書	16
議決された議案	17
常任委員会だより	18
議員だより～私の思い～	19
議会の動き・全道議員研修会・あとかき	20

発行 中頓別町議会
編集 議会広報編集特別委員会
お問合せ／北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6
tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155

健全化判断比率25.6パーセント！ 早期健全化団体脱出へ前進



第3回 定例会

国勢調査による交付税削減の可能性

子宮頸がん・ヒブワクチン予防接種の無料化

来春の町長選の動向など5議員が一般質問

平成22年第3回定例会が、9月13日から15日まで3日間の会期で開かれました。

初日の行政報告で野邑町長は、7月下旬と8月中旬の集中豪雨により、町道や林道、農業用排水施設等に被害が出たことを報告。

町道兵安松音知線他11路線（延長236メートル）ほか、河川やピンネシリ温泉の導水施設など、被害総額が約9千万円に達し、主に災害復旧事業及び地域づくり総合交付金で復旧する方針を明らかにしました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率、資金不足比率が報告され、本町は平成21年度決算で実質公債費比率が25.6パーセントに達し、前年度に引き続き早期健全化団体となりました。

実質公債費比率は、その年の歳出の中で、借金の返済にまわっている割合がどの程度か見るための指標です。

本町では、下水道や公営住宅整備などの借金がこの比率を高くしている主な要因です。早期健全化団体に策定が義務付けられている財政健全化計画では、職員給与の勤勉手当と定年及び勸奨退職による職員数の削減、普通建設事業にかかる起債発行額の縮減などにより、実質公債費比率の健全化基準25.0パーセントを下回るのが、平成22年度決算時となる見通しが示されました。

次世代へツケを回さない財政運営と計画的に公共施設の整備や解体を行うために提案された「公共施設整備等基金条例」、一般会計等補正予算、過疎地域自立促進市町村計画は原案どおり可決。

平成21年度一般会計ほか、9会計の決算は、全議員で構成する「決算審査特別委員会」（藤田首健委員長）に付託され、会期中に審査を行い、2会計で賛否の討論がありましたが、すべて認定されました。

公共施設整備基金 積立金5千万円



第3回定例会

議決結果の一覧

- 報告第4号 平成21年度健全化判断比率の報告
- 報告第5号 平成21年度資金不足比率の報告
- 報告第6号 財政健全化計画の実施状況の報告
- 議案第62号 公共施設整備等基金条例（制定）
- 議案第63号 平成22年度一般会計補正予算
- 議案第64号 平成22年度老人保健事業特別会計補正予算
- 議案第65号 平成22年度国民健康保険病院事業会計補正予算
- 議案第66号 平成22年度介護保険事業特別会計補正予算
- 議案第67号 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算
- 議案第68号 過疎地域自立促進市町村計画
- 認定第1号（第9号）平成21年度各会計（一般会計、自動車学校事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、国民健康保険病院事業会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計）歳入歳出決算認定
- 議案第2号 森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書
- 議案第3号 道路の整備に関する意見書
- 議案第4号 全ての子どもたちの成長と発達を保障する教育を支える教育条件の確立を求める意見書
- 請願第1号 全ての子どもたちの成長と発達を保障する教育を支える教育条件の確立を求める請願
- 議案第5号 B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書



第2回臨時会7月15日に招集

バス購入補助金、ジオパークの調査費などを予算化

第3回定例会に先立ち第2回臨時会が7月15日に招集され、町長から提案された平成22年度補正予算（議案第61号 一般会計補正予算）を原案どおり可決しました。

補正の内容は、既定の総額に歳入歳出それぞれ4千269万9千円を追加し、予算総額を30億2千286万9千円とするものです。

歳入では、国の道路特定財源の一般財源化に伴い新たに創設された社会資本整備総合交付金として1千645万円、緑の分権改革調査事業500万円を追加計上。道からの補助金として、地域づくり総合交付金700万円、消費者行政活性化事業補助金160万円などが歳出の各事業の財源として充当されています。

主な歳出事業では、社会資本整備総合交付金事業費として、洪水ハザードマップ作成委託料90万円、老朽化した観光看板の修理整備工事費170万円、生活交通路線バス購入事業補助金2千383万円を新規計上。緑の分権改革調査事業として、総務費（企画費）に将来の雇用創出につなげる地域ブランド発掘事業として、講師報償費60万円や先進地視察の旅費137万円、委託料225万円などを計上。

商工費では、鍾乳洞を中心としたジオパーク（地質公園）の指定をめざすべく、現況調査や構想策定のために道の地域づくり総合交付金が充てられるほか、ピンネシリ温泉の導水管改修工事に250万円が追加補正されました。

ここが聞きたい、知りたい

私たちの一般質問

第3回定例会では、公共施設整備等基金条例や子宮頸がんワクチンの助成、国勢調査による交付税の減額問題など、5議員が一般質問を行いました。



公共施設整備等基金で 将来にツケを残さない財政運営を！

藤田首健

問 基金の目標額は？

今後は、新たな公共施設の建設よりも、既存する公共施設をどのように生かしていくかが、より重要な時代である。

一見すると、実質公債費比率も下がり、財政健全化が進んだように見えるが、少子高齢化の進展を考えれば、将来の財政に期待はできない。

持続可能な、次世代へツケを回さない財政運営と計画的に公共施設の整備や解体を行うために、町長は「公共施設整備等基金条例」を提案したものと評価し、次の点を伺う。

①この基金で予定する今後の公共施設の整備・解体計画はあるか。基金の最終目的額はいくらか。

②現在町が所有する住宅や土地などの資産で個人等に売却処分をしたもの、今後、処分を予定している主な資産の状況を伺う。

答 野邑町長

①本町は、財政健全化法により、平成20年度決算から実質公債費比率が基準を上回り早期健全化団体に該当している。こうした事態に二度と陥らないよう「公共施設整備等基金条例」を設置し、将来の建替え等に備えたい。

現時点で整備計画は持っていないが、大規模改修等も含め、第7期総合計画に組み込んでいきたい。

本年度中に2億円台を積み込みたいが、最終的には、5億円から10億円くらいの基金を持ちたい。

答 中原産業建設課長

②過去5年間（平成17年度から21年度）の町有物件の売払実績は、建物480万円（職員住宅及び旧教員住宅で15件）、土地3千840万円（30件）で、本年度も建物1件、土地2件の売却を予定している。

賃貸又は空家の職員住宅及び旧教員住宅等が3戸あるが、購入希望者に売却したい。

土地は、宮下と旭台の定住促進団地で賃借人に対し売却を進めている。その他遊休町有地等も購入希望者がいれば、支障がない限り売却したい。

問 十代からワクチン接種を

若い層に広がる子宮頸がんに予防効果の高いワクチンが昨年10月から日本でも接種できるようになった。第2回定例会では、この件に関し、国への意見書を全会一致で可決している。

町長は常日頃、「こどもは町の宝」と言っており、「こどもの安心、安全宣言」をした本町にふさわしい制度として、他市町村に率先してこのワクチン接種に対する助成制度を制定する考えはないか

答 石川保健福祉課参事

ワクチンで予防可能ながんであり、平成23年度からの助成制度を現在検討しているが、本年度内の実施の可能性もあわせて検討する。

子宮頸がんワクチンに助成を

東海林 繁 幸



町職員数は定員管理計画より減り続けている

定員管理計画に無理はないか

東海林 繁 幸

問 定員管理計画と現状配置にずれはないか

① 定員管理計画に基づき職員配置をしていると思うが、住民目線では職員の過不足を感じている。現状を適正な配置と考えているか。定員管理計画の目標数41人は非常に難しい数字だと思うが、町長がこの目標数値を決めたのはどういう観点か。

② 本庁4課の行政領域、事業配分は適切か。グループ制をつくっても、目的からほど遠いのは職員が足りないからではないか。

③ 臨時職員の身分を改善する方向性には変わりはないか。

答 野邑町長

① 大変厳しい財政状況の中で、早期健全化団体からの脱却を図る上で、第二次定員管理計画を基本に職員の退職時不補充はもとより勧奨退職制度の活用やグループ制の導入などで適正な職員配置に努力してきた。今後も所属長等と協議をしながら適正配置に努める。

② 行政改革の推進を図る上で、グループ制を平成16年10月から導入し、その時点で従前の行政領域を変更し事業配分を行った。グループ制が効果を発揮しているか、疑問がないわけではないが、所属長と協議しながら、適正な事務配分、職員配置を検討していきたい。

③ 平成21年第3回定例会でお答えしたとおり、定員管理の中で職員の配置等を総合的に勘案して前向きに検討していきたい。

野邑町長出馬の可能性は？

東海林 繁 幸

問 4期目立起の意思を問う

第3期野邑町政は開拓百年の大きな節目に当り、この町の存続、方向性を問われた時期であった。

厳しい財政状況の中で、行政執行に当たっては相当の苦勞があったと思うが、理事者を先頭に職員の大きな努力により財政指数の改善は顕著となっている。

住民もこれを理解し、耐えられるところを耐えてきたの結果だと思う。来年度から少しずつ、明るい方向が感じられるが、町長は来年度も町政執行をする意思があるのか伺いたい。

答 野邑町長

3期目の町政を担当させていただいた時から4年間、財政基盤を強化し将来の財政運営に支障が出ないような状況にしなければならぬと思ひ努力してきた。

その思いを成し遂げるために残された期間を精一杯努力する考えであり、現時点で来年度の町政執行に対する意思を申し上げられる環境にはないので、ご理解をいただきたい。体調は、前回立起時点と比較をすると間違いなく良くなっている。

子宮頸がん、ヒブワクチン予防接種無料で！

本多夕紀江

問 ワクチンで健康守れ

昨年から子宮頸がんワクチンが認可され十代前半で接種できるようになった。女性の健康を守る上で、重要、有効なことである。

また、細菌性髄膜炎は乳幼児時期にかかると重症化し、死亡や重い後遺障害が心配される。どちらも児童生徒、乳幼児が対象で一人一回で済むものだが、一人当たり数万円の負担になる。保護者が経済的な心配なしに子どもの健康を守るようにすべきではないか。

答 石川保健福祉課参事

子宮頸がんはワクチンにより予防可能ながん、また、ヒブ「インフルエンザ菌b型」による細菌性髄膜炎患者は、0歳から一歳が約70%を占めることから平成23年度からの助成制度を現在検討しているところである。

全額公費負担ではなく若干の自己負担があってもよいと考える。今年度中にできるかどうか検討したい。



住民が納得する公営住宅計画を！

設備の整った公営住宅で 定住促進を！

本多夕紀江

答 中原産業建設課長

- ① 単身者向け住宅は、空きができれば入居でき年間を通して不足する心配はない。高齢者世帯向け住宅は、あまり空きがないが、入居希望の実態は把握していない。
- ② ストープは全ての住宅で入居者負担、浴槽や給湯設備も比較的新しい西団地、あかね拡充団地、単身者向け住宅以外は入居者負担である。既設の公営住宅への設置費、維持管理費は町単費になり、相当な負担を伴うので考えていない。耐用年数前の住宅の改修については、今後のマスタープランにより補助対象となる場合があるので設置を検討したい。
- ③ 平成25年度までに新たなマスタープランを策定する予定であり、今後の公共賃貸住宅のあり方、適切な管理戸数や建て替え計画等を検討したい。

答 野邑町長・小林まちづくり推進課長

- ④ 住宅建設資金の償還が残っており、目的外使用が認められる範囲は限られている。天北厚生園であと6名分のグループホームが必要であり、現在道教委に町に売るか貸すか12月までに検討をお願いしている。

問 風呂等は備え付けに！

- ① 若い人にとっては、水洗トイレ、風呂、シャワー付は当たり前。高齢者は、体力、経済性などから公営住宅の1階に住みたいとの切実な願いがある。単身者向け住宅、高齢者世帯向け住宅が不足していないか。
- ② 銭湯もないので、風呂やストープを備え付けにすべきではないか。
- ③ 公共住宅マスタープランは18年度以降ストップしているが、今後の計画はあるのか。
- ④ 旧中農高の教員住宅1棟8戸について、道教委との協議の状況を伺う。

路線バスの無料乗車券 町外乗り越し利用を可能に！ 本多夕紀江

問 乗り換えなき利用を可能に！

中頓別町内に限り無料の高齢者バス乗車券は、町外、例えば旭川方面に行く場合、小頓別でバスを乗り換えなければならず、現状では乗車地点から終点、音威子府までの運賃を全額支払うことになる。乗り換えることなく、小頓別から音威子府までの運賃だけを払うように工夫すべきではないか。
バス利用が促進されるよう制度を实效性あるものにすべきである。

答 石川保健福祉課参事

路線バスの無料乗車券は、町内で通院や買い物、その他の用事などに高齢者が利用するための制度であり、最初から町外への乗り越しは想定していない。バス会社と交渉も検討もしていないが実現は大変難しいと考える。

無料乗車券は75歳以上の371名に交付しており、半数程度が乗ったとして、年間92万の契約額である。ワンマン運転であり難しく、さらに値上げを要求されるかもしれない。

答 野邑町長

高齢者の福祉対策の一環として、町内で用事を足す場合に無料とする仕組みであり、町内乗車、町内下車が原則である。



路線バスは、学生・高齢者の重要な足

答 野邑町長

町には、法律等に基づき設置された委員会等が26あり、統廃合することができるか調査検討したい。

また、町の附属機関への議員の就任については、原則委嘱しない方向で進めている。

政治倫理条例は、制定済み町村の条例を参考にしながら検討してみたい。この条例ができ上がるまでは、議会内でも議論をしていただき、自粛方針を一つの柱としていただければ大変ありがたい。

問 議員は附属機関の委員就任慎むべき

本町には、いくつの法律に定める附属機関（審議会や委員会）があるのか。行財政改革の観点から、不要なものを統廃合すべきではないか。

また、執行機関の一部である附属機関の委員に議決機関である議会の議員を充てることは問題がある。委員の委嘱は町長が行うが、委嘱先の団体のトップが議員である場合は、代理等を充てるべきではないか。

町から支援や援助を受ける団体のトップに議員が就任するのも慎むべきであり、口利きや利益誘導を防ぐため、町長や議員を対象とした「政治倫理条例」をつくるべきではないか。

政治倫理条例の早期制定を！

柳澤雅宏



消えた高齢者はいないか、国勢調査員から調査票の引継ぎ

国勢調査で交付税減っても 福祉を優先すべき

柳澤雅宏

問 国勢調査で地方交付税どうなる？

今年10月1日を基準日に国勢調査が行われ、その人口は、地方交付税算定の基礎的な数値になる。本町の住民基本台帳人口は2027人（7月末）で、前回の国勢調査時より250人以上減っている。調査後の人口を2027人と仮定した場合、交付税はいくら減るのか。

交付税が減って、標準財政規模が縮小した場合、実質公債費比率は計画通り減らせるか。交付税を減らさないよう人口の流出防止策が必要である。高齢者の医療・保健・福祉のさらなる充実と大学進学等の教育費助成など、子育て支援を第7次総合計画の柱とすべきである。

答 遠藤総務課長

算定条件が同じなら、地方交付税は平成22年度と23年度の比較で約8千6百万円減ると試算している。実質公債費比率は22年度決算で22%台になる見通しだが、交付税により変動するため、比率が上がる可能性もある。交付税が減れば総合計画に影響するが、歳出も見直し適正な財政を維持したい。

答 野邑町長

全国町村会では、小規模町村への交付税算定に際し段階補正の復活と人口急減補正の確立を国に求めている。実現すれば減少額は試算の半分程度になると期待しているが、今後の財政運営は決して楽観視できない。来年度中に策定する第7次総合計画で、将来に財政負担を残さない高齢者や子どもたちの福祉環境をつくりたい。

導入から6年、グループ制の効果に疑問

柳澤雅宏

問 グループ制は機能不全

最近、行政事務の様々な分野で初歩的なミスが起きている。担当者がいない弊害をなくすことを一つの目的に、仕事を協業するというグループ制が6年前に導入されたが、浸透しておらず、従来の係制・縦割り行政的な考え方が残っている。

ミスの原因がどこにあり、なぜ起きたのか議論し、連携がとれるような内部研修を行うべきではないか。グループ制の機能強化と内部研修制度の充実について、町長の所見を伺う。

答 野邑町長

グループ制が十分に機能するためには、グループ内のコミュニケーションの円滑化が最も重要であり、所属長・グループ長と職員、または職員相互におけるコミュニケーションの徹底を今まで以上に図っていくことが必要と認識している。

課内の意思統一を図り、指揮、監督、命令を明確にするためには、グループ内でのミーティングや協議を少なくとも月に数回やって、自分たちが抱えている課題、今進めている仕事の中等等について職員が同じ認識を持って仕事に臨んでいくというシステムが必要である。

改めて課内で協議させ、職員にグループ制の目的を認識させるようにしたい。

希望降格制導入し、行政組織の活性化を！

星川三喜男

問 管理職に希望降格制を

最近、高齢化社会の進展で親の介護など、家庭の事情や職員本人の病気などから長期休暇をとる管理職がいる。現行では、このような職員は、無理して仕事を続けるか、退職するしか道はない。管理職としての資質の備わらない職員は別として、有能な職員が途中で辞めるのは町にとって大きな損失である。道内では深川市や釧路町など、全国的には岐阜県多治見市などが職員の希望を尊重し、給料の引き下げと連動した降格制度を導入。とくに、多治見市では人事評価や管理職の昇任試験制度と組み合わせ、組織全体のやる気の向上、活性化に効果を上げている。希望降格制度を取り入れるべきではないか。

答 野邑町長

町職員は町民の財産であるとの認識から町民の期待に添えてもらうために、採用時から研修等に参加させ、資質や仕事上の知識等の向上に努力させている。また、職員自らも町民の期待に応えるために努力する必要がある。職員が、病気や介護で長期間にわたり休みを取ることは、やむを得ないものであり、降格制度の導入は考えていない。

少数精鋭主義であり、年功序列的な職務職階制の昇格はしないつもりであり、若い職員でも有能な職員、についてはそれ相応の職務についてもらいたい。全体の職員は、大変少ないが、休まなければならぬときは十分休んでいただき、病気等が治れば休んだ分も合わせて、町民のために頑張って仕事をしてもらいたい。

町民公募の外部評価委員会

事務事業の見直しを

星川三喜男

問 行政評価で事業の見直しを

行政には、いったん計画、着手された事業が、無用・無駄、形を変えるべきとわかっていても継続されることが多々ある。行政改革を進めるとともに行政の透明性を高め、住民への説明責任を果たすために行政評価は欠かせない。中長期行財政運営計画の策定から5年が過ぎようとしており、事務事業の廃止・休止などを決定する制度の導入を急ぐべきである。

事務事業の個別評価は、本来なら、決算までに終了し、次年度の予算編成に生かされていくのが普通である。

最低でも町民から公募した外部評価委員会を備えた行政評価制度を整えることが必要と思ひ、町長の見解を伺う。

答 小林まちづくり推進課長

行政評価制度については、平成21年度全ての事務事業の個別評価を実施しており、遅れているが、まもなく取りまとめを終える予定である。

外部評価については、総合開発委員会がその役割を代替することによって進めており、予算編成の作業に入る前に評価会議を行う予定である。今後は、行政評価を踏まえた事務事業の見直し、予算編成、総合計画のローリング（見直し）を行うべく取り組んでいきたい。

答 野邑町長

総合開発委員会に公募の委員を数名加えた外部評価委員会などができないか検討させていただきたい。

ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>) で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから(町の概要)→(中頓別町議会)へ進むご覧ください。

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel 6-2244 (議会事務局) へ。

平成21年度全会計決算を認定！



町の各会計の決算は、地方自治法の規定に基づき、監査委員の意見を付して、議会に提出され認定の可否を決めるものです。議会は予算が適正に執行されているかどうかを審査するとともに、住民に代わって行政効果を検証します。

第3回定例会では、全議員で構成する「決算審査特別委員会」（藤田首健委員長）が設置され、休会中に各会計決算を集中審査。一般会計及び国保病院事業会計で賛否の討論がありましたが、9会計すべてが認定されました。

決算審査のあらまし

平成21年度決算（表1）は、歳出総額48億4千3百万円と認定されました。決算規模は前年度に比べ、歳入で3億4千4百万、歳出で約3億2千5百万円拡大しています。

当初予算の合計約42億円から決算が6億円増えた主な要因は、地域活性化経済危機対策臨時交付金、地域活力基盤創造交付金、地域活性化きめ細かな臨時交付金など、国の景気浮揚対策として一連の臨時経済対策交付金により事業が実施されたこと、地方交付税が特別加算の創設などにより増加したことがあげられます。

歳入面では町税の収入未済が、前年度に比べ増加しており、不納欠損額（町税等が徴収不能と判断された金額）も40万円を超えるなど、前年度の額を大幅に上回っています。

一般会計上の基金では、財政調整基

脱・早期健全化団体まであと一歩 実質公債費比率25・6%まで減少

金（積立金）をはじめとする14基金の残高が前年度末に比べ9千3百万円増え、一般会計基金の総額は16億540万円となりました。増加した基金は、財政調整基金1億円、減債基金6千4百万円、減った基金は、天北線代替輸送確保基金2千6百万円、地域生活緊急対策基金4千万円などとなっています。

公債費の借入（元金）残高（表2）は、前年度に比べ7億7千6百万円減り、78億5千9百万円になりました。（表2）
これは赤ん坊からお年寄りまで町民一人当たり390万円の借金に相当します。

各会計の赤字補てん分として、自動車学校事業で470万円、国民健康保険事業で667万円、平準化債の発行を見送った下水道事業で2千4百万円増え、繰出し金の総額は、3億5千9百万円に達しました。（表1 一般会計からの補てん）

平成21年度の実質公債費比率は21・9%となり3カ年平均で25・6%に達しました。

本町は、依然として「早期健全化団体」ですが、昨年度からスタートした財政健全化計画の実施状況の報告によれば、平成22年度で実質公債費比率は基準値25%を下回り、23・9%になる見通しとなっています。

決算審査では、一般会計決算と国民健康保険病院事業会計で、病院設備の修繕等に要する事業が病院会計上で予算化されておらず、一般会計において事業を実施したことは、条例（国民健康保険病院事業の設置等に関する条例）及び地方公営企業法に違反するとの認識が町長から示され、討論が交わされましたが、賛成多数（4対3）で両会計とも認定されました。
そのほかの会計はいずれも全会一致で認定されました。

歳出総額48億4千3百万円

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:万円)

会計区分	予算額	決算額			一般会計からの補てん	
		歳入額	歳出額	差引額		
一般会計	377,014	363,538	354,694	8,843		
特別会計・ 公営企業 会計	自動車学校事業	3,400	3,107	3,103	4	470
	国民健康保険事業	33,909	33,564	33,501	62	2,164
	老人保健事業	377	277	250	26	14
	水道事業	7,901	7,939	7,881	57	2,193
	下水道事業	11,549	11,552	11,531	20	9,800
	介護保険事業	18,706	18,094	17,100	993	2,414
	後期高齢者事業	2,598	2,365	2,302	63	1,154
	国保病院事業 (収益的収支)	47,781	48,106	46,935	1,170	18,574
	(資本的収支)	4,721	4,721	6,949	▲2,227	(交付税分) 13,160 (交付税外) 5,414
合計	507,962	493,266	484,252	9,013	35,885	

※万単位未満は切り捨て表記としています。

(表-2) 公債(町債元金)借入残高の状況

(単位:万円)

区 分	平成20年度末	借入(発行)額	償還額	平成21年度末
一般会計	671,611	27,980	93,103	606,488
水道事業特別会計	66,516		2,958	63,558
下水道事業特別会計	106,005		6,221	99,784
国民健康保険病院事業	19,306	940	4,185	16,061
合計	863,438	28,920	106,468	785,890

785,890万円は、町民一人当たり390万円の借金に相当。

(表-3) 一般会計基金・積立金残高の状況

(単位:万円)

基金の名称	平成20年度末	平成21年度末	増減額
財政調整基金	11,368	21,402	10,034
天北線代替輸送確保基金	35,986	33,354	▲2,632
畜産振興基金	2,314	2,417	103
長寿園施設改修拡張事業基金	14,101	13,208	▲892
減債基金	47,937	54,400	6,462
地域振興基金	3,512	3,523	10
まちづくり基金	12,555	12,607	52
地域福祉基金	11,379	11,413	34
土地開発基金	1,302	1,308	5
中山間水と土保全基金	617	619	2
農林業活性化基金	5,545	5,568	23
豊かな環境づくり基金	2,055	2,113	5
ふるさと応援寄附基金	391	505	114
地域生活緊急対策基金	4,000	0	▲4000
一般会計基金総額	151,217	160,540	9,323

病院改修・医療機材購入で予算計上に誤り
町長陳謝

決算審査
特別委員会
主な質疑・討論

一般会計歳出
総務費

Q 柳澤委員

地域活性化・生活対策臨時交付金事業として病院の修繕、医療機器購入が総務費から支出されている。病院設置条例3条に反しており、監査の意見書にもあるが、病院会計で計上すべきではないか。下水道事業についても下水道会計で計上すべきではなかったでしょうか。

A 野邑町長

病院関係の設備・備品購入は公営企業法の適用であり、病院会計で処理するべきでした。予算計上から誤りであり緊張感が足りなかった。下水道の終末処理場、浸水対策事業は、一般会計で処理しても、中頓別町は公営企業法適用ではなく不的確ではありません。

Q 東海林委員

病院会計は大きな誤りです。下水道関係は、河川の治水対策と考えることもできると思いますが、見解を伺います。

A 野邑町長

本来、病院の財産となり、貸借対照表等で資産として返ってくるものでした。減価償却をしていく

と、同じような備品・施設改修をするときに財源として活用できません。21年度予算の組み方が不適切でした。大変申しわけありませんでした。

Q 石神委員

一般会計のバランスシートなどの数値はどうなりますか。

A 遠藤総務課長

数値は若干変わってきます。修正をかけるように指示します。

A 野邑町長

今後、一般会計から病院会計に戻すということはできません。病院の損益計算書、貸借対照表は、今のままで資産が増えることはありません。町から病院に貸し出しをしたという形になります。

民生費

Q 柳澤委員

福祉電話設置事業が廃止となっています。廃止した経過を伺います。

A 石川保健福祉課参事

緊急通報システムに切りかえました。昔は電話のない世帯が多く、独居老人等の方に電話をつけ基本料金を払っていました。

Q 本多委員

高額医療費の貸付金200万円は、ここ数年利用されていません。周知について伺います。

A 石川保健福祉課参事

貸付申請がなく、毎年全額不用となっています。対象者である国保の方には限度額認定があり、所得に応じ病院窓口で限度額以上払わなくて済みます。利用されていない予算もあるので、今後住民周知を図っていきます。

Q 西原委員

給食サービス事業は、毎年1名の利用だけでした。周知を図り利用者が増えましたか。

A 石川保健福祉課参事

今年は9名の利用となっています。地域のケア会議などで話し合い、訪問で周知を行いました。

衛生費

Q 柳澤委員

がん検診事業について、数字からは検診を受ける住民意識が低く、意識を高める必要があると思います。

A 石川保健福祉課参事

保健師の家庭訪問数は、20年度1.7回から21年度2回になりました。健康相談の数も増えていきます。

Q 柳澤委員

雇用再生特別対策推進事業の3事業は、現在どのような状況にありますか。

A 小林まちづくり推進課長

森の癒しとヘルスツーリズムプロジェクトは、森林療法に関連する商品開発等を行い、地域に生業をつくるという考え方に立って進めています。

事務局長の人材確保が難しく、委託先の森林療法研究会理事長である前病院長の退職もあり、事業が進展していません。NPO法人において事務局長の募集を行い、事業を立て直すという状況です。

ソーシャルファームは、天北厚生園でB型事業所をつくる方針が明確になっています。B型事業所でのような仕事をやるか、ソーシャルファーム事務局が担っていきます。昨年から様々な可能性を調査していて、B型事業所の立ち上げに向かうと考えています。

A 石川保健福祉課参事

地域における保健医療福祉の総合支援サービス事業は、社会福祉協議会に委託しています。65歳以上の高齢者を対象に家庭訪問を行ない、老人のニーズ調査を行って

～言葉の解説～ 就労継続支援A・B型事業所

障害者自立支援法に定めるサービスの一つで、障害者に就労・生産活動の機会を提供します。「A型（雇用型）」と「B型（非雇用型）」があり、A型は6歳未満で雇用契約に基づく就労が可能な人、B型は授産施設や作業所など非雇用型の施設で就労可能な人を利用対象にしている施設です。

います。町の福祉サービスを高齢者に知らせていけるよう考えています。

A野邑町長

これらについては、事業の最終目標が出てきていません。来年度の決算のときには、資料を提供できるよう指導していきます。

農林水産業費

Q東海林委員

有害鳥獣対策事業が功を奏していません。捕獲目標が150頭のところ、120頭となっています。問題点は何か伺います。

A小林産業建設課参事

昨年は天候不順のため、草地に入るのが難しかったためです。他に、サロベツベニソンの受け入れが少なかったことが問題として考えられます。

教育費

Q柳澤委員

監査委員から指摘がある、文化祭運営報償費10万円について教育委員会の考えを伺います。また、報償費をやめる考えはありませんか。

A柴田教育次長

今、報償費をやめる考えはありません。今後に向けて考えます。

Q石神委員

町民文化祭、町民駅伝、町民スキー大会、イベントはたくさんあります。参加団体は運営等に協力していますが報償費は出していない。

町民文化祭だけ報償費を出しているのは、公平性の原則に反しませんか。今後は報償費ではなく、各団体の構成に合わせた補助金などとして見直せませんか。

A柴田教育次長

どういう形が文化祭運営に適切なのか、他の大会等も踏まえて調整します。

A米屋教育長

文化祭は文化活動を広く町民に知らせる意義ある催しであります。報償費10万円は、参加者全体が公平に役立てられるような配分の方法を考えたいと思います。

Q東海林委員

文化祭は郷土文化のあらゆる文化の領域が集合しています。絵画、美術関係、舞台関係、創作の花、伝統の茶道、文化を一堂に集める文化祭と、スポーツの違いはあります。

スポーツ行事の運営内容と、長い日数と経費をかけて創作する芸術文化活動は同一視できないと思いますが、考えを伺います。

A米屋教育長

スポーツと文化の違いはあると判断しています。内容について再考します。

Q本多委員

財政が厳しく学校でも備品購入を我慢しているなか、教育備品購入事業が予算118万円に対してどうして30万円しか使われなかったのか伺います。

A柴田教育次長

地域活性化・生活対策臨時交付金で中学校の文化琴購入を振り替えたための減額です。

町税

Q柳澤委員

町税の不納欠損額について、監査の意見書では徴収権の消滅時効によって処理されたということですが、不納欠損処理の手続について伺います。

A石川保健福祉課参事

不納欠損の手続は、納付書が交付されて、1期目、2期目、今年10月末が2期目の納期になります。その段階で1期目、2期目とも納入がない方に納入の督促を出します。その後、12月末に改めて納入状況を確認して、文書を送るか直接行くかという形をとっています。

ます。毎月1回は行くように取組んでいます。その上で、3月末で納入されていないければ、3月末日で督促を出します。

以前監査委員から、滞納繰越額を増やさないよう指摘されています。現年度の徴収を100%にとりいう指摘です。また、不納欠損の部分については、現年度の収入のある方が不納欠損になるような場合は、一部不納欠損に回して処理をすべきではないかという指摘をされています。今後はそれらも踏まえて処理をしていきます。

なお、近年は預金調査を実施している、悪質な場合は預金差し押さえをしています。昨年度はありませんが、今年度は2件預金の差し押さえを行いました。

Q柳澤委員

欠損処理した金額は、徴収不能という判断をしたのでしょうか。

A遠藤総務課長

戸別訪問、督促を含めて対応してきましたが、現実問題として難しいと判断をしました。

Q柳澤委員

滞納額を増やさないために現年度分に先に入れ、滞納分を不納欠損処理した例はありますか。

A遠藤総務課長

21年度はありません。

Q 石神委員

不納欠損処理取り扱い規定を定めるべきではないでしょうか。

A 遠藤総務課長

監査委員から、一律5年の消滅時効を使うべきではないと指摘があります。今後については、生活困窮者あるいは所得が低く納入が難しい者については中断をかけて、その上で不納欠損処理をしていく必要もあると考えています。

取り扱い規定については、現在のところ収入等について明確な基準がなく、作成できていません。

討論（一般会計）

柳澤委員

一般会計の総務費において、一般会計から繰り出すべき病院の資産が一般会計で処理されている。町長から事務手続の謝罪はありましたが、本来あるべき姿ではなく、一般会計を承認できないと思います。

村山委員

病院会計の不適は、町長も認めて謝罪もありました。事後処理については、道の指導も受け進めるということですので、私は認定したいと思います。

石神委員

企業会計に違反しています。議会はチェック機関、企業会計違反を認めることは、議会の機能を全く失うということになります。町長の謝罪があったからこれを認めるとするのは、議会の機能とは別だと思えます。不認定にしても、今後の執行に差し支えるものではなく、議会の機能としては不認定にせざるを得ないと思います。

東海林委員

決算審査を不承認することは、非常に大きな出来事になります。予算編成の間違いであり、予算を認めたのは議会です。私たちにも責任はあったと反省せざるを得ないと思います。また月例監査をしている監査委員の方々にも、指摘事項が当然あったことに対して、それがされなかったというところもあります。町長の事務執行上の大きな手違いであります。決算を不認定はいささか穏当を欠くと思います。決算認定は附帯意見を付けて承認すべきでないかと思えます。

星川委員

予算を認めたのは議会ですが、監査から指摘を受け、それでもって検証する役目があります。町長

から謝罪はありましたが、私は認定することはできないと思います。

西原委員

附帯意見を付けることで十分と思えます。病院財産やバランスシートの数値は、今後確認できることです。不正があったというようなことでもありません。議会は懐の深いところも見せてもいいと思えます。全く素人意見かもしれないですが、素直にその思いを認定で反映させたいと思います。

一般会計認定採決

○認定

賛成者4名

反対者3名

特別会計・企業会計

中頓別町国民健康保険事業

Q 石神委員

不納欠損が多いが、町税と同じように不納欠損処理していますか。

A 遠藤総務課長

町税と同じ取り扱いです。今回、1件（町外在住者）の額が大きく昨年度も収入がないために不納欠損処理となりました。

Q 石神委員

保険税と医療費が高くなっています。一般会計でおこなっている健康講座などの事業評価について伺います。

A 石川保健福祉課参事

検診や健康づくり講座や健康相談など行なっているが、効果は余り見えていません。1人当たりの療養費も安くはありません。健康相談、各種検診を受けていただき、訪問世帯も増やして行きたいと思っています。

中頓別町国民健康保険病院事業

Q 柳澤委員

地域活性化生活対策事業の総額1,257万の支出について、本来病院の予算に計上すべきものでしたが、予算計上の経緯について説明をお願いします。

A 青木国保病院事務長

地域活性化交付金、国の100%補助事業ということで、病院から要望を出しました。社会基盤整備という認識に立っていたので、予算計上のあり方までは検討しませんでした。

Q 柳澤委員

監査委員に質問です。病院会計の意見書・審査の結果で平成21年度の経営成績及び財政状況は適切

とは認めがたいとの意見があります。適正とは認めがたいとは、適正ではない、不適正であるということでしょうか。

A 本多監査委員

事業自体は住民の利便性を高めるものであり評価をしています。会計処理が不適正ということ、繰出金に充てるべき部分が病院会計に反映されていません。

Q 星川委員

監査の意見書は、代表監査委員と本多監査委員の合議で提出していますか。監査の結果で一部に不適切な処理が見られる、あるいは公益企業会計の繰り出しについて一般会計も含め適切な処理とは言いがたく、正常化を求めるとあります。これについて本多監査委員も認めていますか。

A 本多監査委員

意見書は代表監査委員と合議です。その事実を見て、どう判断するかは個々の意見があります。

Q 石神委員

認めがたいという表現は、非常にやわらかいと思います。公営企業法何条の何に違反しています、あるいは町条例に違反していますということではないでしょうか。やわらかい表現に何か意図があるのですか。

A 本多監査委員

地域活性化臨時交付金事業は、当初予算の段階で予定できる事業ではありませんでした。いつもの予算執行とは異なる状況を考えると、認めがたいという表現が適切ではないかと思いました。

Q 石神委員

診療単価が上がっています。後発医薬品を使えば下がるのではないのでしょうか。

A 青木国保病院事務長

入院の平均単価は12月から15対1入院基本料となり、その結果入院基本料が増んじてきています。外来は腹膜透析が新たに始まり、糖尿病患者の投薬関係が増えまして、長期処方の方も増えて、平均的に診療単価が増えています。

ジェネリック医薬品の話は、医師も患者さんの状況を聞きながら行なっています。新薬も出てくるので後発医薬品の増につながっていません。後発医薬品は3割程度使われています。

Q 石神委員

地域活性化生活対策事業の決裁について伺います。

A 青木国保病院事務長

一般会計で予算化し、保健福祉

課を中心に事務手続を行なっています。医療機器選定や業者選定は病院で書類整理をして、執行上保健福祉課にお願いしました。

A 野邑町長

器具等の選定は病院が行ないました。予算措置を行ったまちづくり推進課、予算編成をする総務課についても合意の中で判を押しています。

Q 柳澤委員

看護師15対1の効果について伺います。

A 青木国保病院事務長

12月1日に厚生局に申請して許可されました。入院の診療単価は1万7,000円から2万3,000円、4,000円となり、5,000円程度上がっている。収益も増えますが看護師等に係る人件費も増えるので、病院機能を維持するには20名程度の入院患者数が必要です。医師の交代もあり負担をかけますので、効果についての拙速な説明は差し控えたいと思います。

自由討議 (国民健康保険病院事業)

柳澤委員

不適正な予算計上について、予算を認めた議会にも責任は十分あると認識しています。ただし、予

算を決めた責任があるから、認定せざるを得ないという考え方に立つのであれば、今後予算計上されたとき、この提案が提案手法として間違いであるかないか、予算に関する法律、条例、すべてを議会が照合し中身を審議する、そういう手法を取らなければいけなくありません。予算に関して提案するのは理事者側です。当然提案する側としての提案責任があります。だから、町長の謝罪があったと思います。

間違いについては、決算時に監査委員の指摘でわかりました。わかった上で、議会が認定するということは、恥の上塗りになります。問題がわかった時点で、毅然として判断しなければ二元代表制の意義がありません。ましてや、議員が寛大な心を持って執行者側の間違いに目をつぶるようなことがあっては、議会としての責務を放棄することになります。

我々は以上のことを考えたうえで、国保病院会計の決算認定を行わなければならないと思います。

討論 (国民健康保険病院事業)

柳澤委員

予算編成から間違いがあり、理事者も認めています。今後二度とこういうことがあってはいけませんし、間違いが明確である以上、私は認定するわけにはいかないと判断します。

意見書・請願

第3回定例会では、最終日に次の意見書を全会一致で可決するとともに、請願1件を採択しました。

発議第2号 森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書

地球温暖化の防止、国土保全や水源のかん養、生物多様性の保全への貢献はもとより、低炭素社会づくりを進めるため、木質エネルギー利用に国民の期待も高まっています。今後、森林整備を着実に推進するとともに、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図りながら森林資源を適切に活用し、森林・林業・木材産業の活性化による山村の再生を求める意見書です。

■発議者：東海林繁幸、賛成者：村山義明

■提出先：衆参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、経済産業大臣

発議第3号 道路の整備に関する意見書

広域分散型社会を形成する北海道は、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤となっています。このため、高規格幹線道路ネットワークの早期形成などを求める意見書です。

■発議者：村山義明、賛成者：藤田首健

■提出先：衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣

発議第4号 全ての子どもたちの成長と発達を保障する教育を支える教育条件の確立を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会全体の基盤づくりはもとより、豊かな地域社会の創出にとって重要です。このため、義務教育費国庫負担の二分の一負担の実現。最低でも現行の三分の一負担を維持し、学校施設整備費等教育予算の充実にむけ、地方交付税を含む国の予算の拡充を要望する意見書です。

■発議者：西原央騎、賛成者：村山義明

■提出先：文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、北海道知事、北海道教育委員会教育長

請願第1号 全ての子どもたちの成長と発達を保障する教育を支える教育条件の確立を求める請願

請願団体：宗教教職員組合中頓別支部 支部長 齋藤千智（平成22年9月2日受理）

発議第4号の意見書と同じ内容のため、議決不要となり、みなし採択されました。

発議第5号 B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書

平成18年6月最高裁判所は、道内のB型肝炎患者が、ウイルスに感染した原因が、注射針・筒を連続使用した集団予防接種にあるとして国の責任を認めました。

国は早期に和解勧告を受け入れ、B型肝炎訴訟を全面的に解決する方向に姿勢を転換し、一日でも早く和解を実現させることを求める意見書です。

■発議者：本多夕紀江、賛成者：藤田首健

■提出先：衆参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

西原委員

賛成の立場から述べます。予算計上等で間違っていますが、今回は地域活性化などの助成金の流れが急激だったこともあり、そこだけをとって不認定とはできません。議会が一部をもって厳しく判断し過ぎるのは、まちづくりを担う職員の方々が萎縮してしまうのではないかと思います。今回は、国のお金を使って町の施設整備となりました。経理上の間違いだけを認めたかと思えます。今回、国のお金を使って町の施設整備となりました。経理上の間違いだけを認めたかと思えます。今回、国のお金を使って町の施設整備となりました。経理上の間違いだけを認めたかと思えます。

石神委員

議会はチェック機関、住民から負託されている仕事の一つです。議会が町条例違反、あるいは企業会計法違反を認めることは、議員として自殺行為だと思います。私たちは行政のプロではなく、行政のプロ（課長）が5人も6人も決裁した予算の間違いに気づくというのは非常に難しいと思います。予算は通したが、決算で誤りに気づいたのであれば、不認定しかならないと思います。誤りをまた認めるということは恥の上塗りです。議

会の機能放棄ということになるので、不認定と申し述べたいと思います。

国民健康保険病院事業認定採決

○認定

賛成者4名

反対者3名

総括質疑

Q 藤田委員長

町長に1点確認します。監査委員の意見書ではさまざまな指摘事

項がありますが、これらにどのように対処されるのか、町長の考えを伺います。

A 野邑町長

21年度決算に当たって、多くの指摘事項がありました。行政のプロ職員として不手際、チェック機能の働かなかった部分も多々あります。また、職員の監視体制、部下等の指導、業務の把握、そういう面で不手際もありました。意見書の中身を精査しながら、職員に処分が値するかどうか、そういうものも含めて検討します。

可決された議案

○ 議案第62号 中頓別町公共施設整備等基金条例

財源が脆弱な本町において、今後、公共施設の老朽化に伴う改修や解体等に多額な経費が見込まれることから、特定目的の基金を設置し、健全な財政運営を図るための条例です。

○ 議案第63号 平成22年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1億84万5千円を追加し、予算総額は、31億2千371万4千円に。

歳入では、国から公営住宅建設事業等補助金として296万1千円、道補助金として中山間地域等直接支払制度補助金2千425万8千円を計上。歳出では、耐震改修促進計画策定委託料に296万1千円、中山間地域等直接支払い制度補助金として町の一般財源8百万円を含む3千234万5千円（49戸分）を計上。商工費では、まごころ商品券発行事業補助金450万円（全額一般財源）のほか、大雨などによる災害復旧費として370万円（調査設計委託料）と道路復旧工事費230万円、公共施設整備等基金条例に基づく積立金5千万円が計上されました。

◇ 主な質疑

Q 東海林議員

中山間地域等直接支払い制度補助金に町の一般財源が入っていることを受け取る側に説明しているか。

A 野邑町長

事業費の4分の1が町費であることを説明している。

Q 東海林議員

まごころ商品券への補助金が予算化されているが、これまでの商品券事業の消費効果の分析報告が商工会からあったか。

A 小林まちづくり推進課長

正式な分析結果は報告されていない。

○ 議案第64号 平成22年度老人保健事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1千円を追加し、歳入歳出の総額は、368千円に。歳出の内訳は、前年度医療費交付金の精算に伴う返還金です。

○ 議案第65号 平成22年度国民健康保険病院事業会計補正予算

新型インフルエンザ患者対応空気清浄機84万円を備品として購入するための補正予算です。

○ 議案第66号 平成22年度介護保険事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ292万円を追加し、歳入歳出の総額は1億9千637万円に。歳出では、第1号被保険者への保険料還付金、前年度医療費交付金等の精算に伴う返還金281万2千円を計上。歳入は全額前年度繰越金です。

○ 議案第67号 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ25万6千円を追加し、歳入歳出の総額は2千5百10万1千円に。歳入歳出とも前年度賦課保険料還付金が充てられました。

○ 議案第68号 中頓別町過疎地域自立促進市町村計画

過疎地域自立促進特別措置法に基づき定める計画（平成22年度～27年度）の議決です。人口減少の著しい過疎地域の自立促進のため、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正などに必要な諸事項を定め、国からの補助や地方債（過疎対策債）で事業を実施するために欠かせない計画です。

報告案件

○ 報告第4号 平成21年度健全化判断比率の報告

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、監査委員の意見を付して議会に報告し、かつ住民に公表されるものです。

① 実質赤字比率 算定なし（基準15%）

② 連結実質赤字比率 算定なし（基準20%）

③ 実質公債費比率 25・6%（基準25%）

④ 将来負担比率 68・8%（基準350%）

【監査委員の意見】

実質公債費比率が早期健全化基準を上回り、早期健全化団体に該当することから、個別外部監査、財政健全化計画等に基づく公債費の縮減に努め、財政健全化を図りたい。

○ 報告第5号 平成21年度資金不足比率の報告

審査対象となった国民健康保険病院事業会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計の資金不足比率（基準20%）はいずれも算定されません。

【監査委員の意見】

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令の規定に準拠して作成され、適正に表示されていると認められる。各会計とも資金不足比率は算定されない。

○ 報告第6号 財政健全化計画の実施状況の報告

財政健全化法の規定により、議会に報告し、かつ住民に公表されるものです。

財政健全化計画の実施状況では、職員給与の勤勉手当0・95月分の削減、定年及び勧奨退職による職員数の削減8名、普通建設事業にかかる起債発行額の縮減などにより、実質公債費比率は、平成22年度決算時で23・9%となり、健全化基準25%を下回る見通しが示されました。

同計画では、今後、外郭団体への補助金等の見直し、滞納者の登記資産や金融機関への預貯金等の財産調査や戸別徴収の強化のほか、国税及び道税還付金の差押え、道への住民税徴収委託及び共同催告により収納額確保と新規滞納者を増やさないことなどを財政健全化に必要な事項として掲げています。

いきいきふるさと
常任委員会だより

源泉に近い貯水枘の状況を調査

源泉守り温泉の品質維持を！
鍾乳洞を活かす案内板整備を急げ

水が発生し、たびたび断水が生じており、根本的な対策を要する。

また、源泉の湧出部を調査した結果、相当量の源泉が漏れている可能性が高い。

衛生上の観点や利用者の温泉への信頼の確保の観点から、改正温泉法が平成19年に施行された。これを受けて、敏音知温泉においても成分調査が行われたが、開設時に比べ、成分量が軒並み半減している。温泉品質の低下は、今後展開が期待されるジオツーリズムや滞在型観光に重大な影響を及ぼすので、現状把握と問題解決を急ぎ、取水口から湯船に至る施設管理に最善をつくされたい。

■鍾乳洞ジオパーク構想

開拓百年・町制施行六十周年記念事業の一環として作成された「中頓別町自然ガイドブック」（鍾乳洞エリア編）は、本町の豊かな自然環境と多様性にあふれた動植物を紹介する冊子として全世帯に配布された。この冊子は、鍾乳洞

自然ふれあい公園で観察できる動植物の案内書となり、調査が始まったジオパーク、ジオツーリズム構想につながる地層・地質・化石の入門書として役立てることができると期待される。

冊子を携行した現地調査の結果、草花や樹木で表示がないもの、粗雑な表示板による不鮮明な表示が目立つので、冊子の写真・ルート図と整合性のとれた実態表示となるよう早急な整備が必要である。また、案内板、洞くつ表示板等も貧弱なものが多いので、地元木材を使用し、色調デザインを統一するなど、自然景観と調和した仕様にすべきである。

次の所管事務調査

いきいきふるさと常任委員会は、第4回（12月）定例会までに、次の事項の調査を行います。

- ①自治基本条例等、②環境基本計画、③総合計画、④所管事務のうち緊急を要する事項

■敏音知温泉導水管の敷設替え

敏音知温泉は、開設から22年を迎え、導水管等施設の老朽化が著しい。源泉取水口から自然流下により8・1kmの管路が敷設されているが、耐用年数の経過に加え、地滑り等による導水管の断裂、漏

いきいきふるさと常任委員会では、閉会中の所管事務調査として

7月6日、8日、9日、敏音知温泉導水管の敷設替えと鍾乳洞ジオパーク構想について現地調査を行いました。調査結果は、第2回臨時会（7月15日招集）で報告されました。

～言葉の解説～ ジオパーク・ジオツーリズム

ジオパークとは、地球科学的に重要な自然遺産を含む「自然に親しむための公園」のことです。世界ジオパークネットワーク、日本ジオパーク委員会という認定機関があり、自然遺産や文化遺産を結びつけ、保全活動や教育活動、旅行（ツーリズム）などに活用しながら地域の持続的な経済発展を目指す仕組みです。北海道では洞爺湖有珠山・アポイ岳などが登録されており、今年の9月には遠軽町の「白滝黒曜石」が認定されました。



議会広報研修会 全国・全道の広報誌を比較

議員だより

～私の思い～

このコーナーでは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴ります。

毎号2名の議員がこのコーナーに登場します。8議員の提言・苦言・呟きにご期待を！

わが街の広報誌

中頓別のみなさん、町の広報誌2冊（広報なかとんべつ・議会だより）読んでいますか？

みなさんにとって広報誌はどのようなものであり、果たして必要とされているのでしょうか？

僕にとって広報誌というものは「町の諸事情を住民へお知らせする」という位置付けであり、議会だよりであれば「議会のこと」を伝える冊子です。しかし評判といえば「議会だよりはおもしろくない」、「読む気になれない」とたびたび言われてしまいます。編集担当者の労力を考えると、報われない冊子だなあ…と感じていました。

しかし、先日議会広報誌の研修会があり、広報誌改革に取り組む講師によるセミナーから刺激を受けて考えを改めています。

それは、広報誌には「読者」がいるという考えを持つということでした。当たり前ですが、書店に並ぶ雑誌は読者がいなければ成り立ちません。広報誌も町や議会の記録をただ載せた冊子に終わるのではなく、読者にとって必要な情報が載っている紙面づくりを目指すべきであり、読者に読まれない広報誌であれば発行する必要がないという内容でした。

読者という視点から町の広報誌2冊をながめると、ここは読まないな、ここも必要ないなという紙面が多く、議会や役場のお知らせしか載っていないことに改めて気がつきました。

これからは「読者」という視点をもって、読者である住民のみなさんに支持される「わが町の広報誌」を考えていこうと思います。

そもそも、議員コラムは必要ないかな？と感じて、照れながら書いています。

（綴人：西原央騎）

長生きを喜べる社会に

今年には五年に一度の国勢調査の年です。

すでにみなさんのお宅にも調査員の方が回って来られたことでしょうか。個人情報やプライバシーに配慮して調査の方法も以前とは少し変わったようです。それにしても都会の人口密集地などは調査票の配布や回収がまちがいで済むのか気になってしまいます。この五年間に各地の、日本全体の人口動態はどう変化したのでしょうか。

敬老の日を前に“消えた高齢者”のことが話題になりましたが不思議でもあり、ぞっとすることでもあります。地域の人どうしがほとんど顔見知りや様々な場面でゆるやかに見守り活動が行われている中頓別では考えられないことですが。

人間一人いなくなってもだれも気づかない、だれにも気づかれないとは悲しいことです。

少々変だとは思っても他人のプライバシーに立ち入らない風潮が強まっているのではないのでしょうか。同じようなことが虐待やストーカーの問題にも言えます。しかるべき所に相談、通報をしているにもかかわらず、最悪の事態に至る。もう一歩踏み込んで実情を調べるわけにはいかなかったのか残念に思うのです。個人情報の保護やプライバシーの尊重が盾や壁になっているとしたら、本末転倒。認識の甘さ？人手不足が原因？

“消えた高齢者”の背景には何があるのでしょうか。一人暮らしの高齢者を家族だけで支えるには限界があります。老人福祉法は、「～健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ～老人の福祉を図る」ことが目的。これを各自治体で実現しにくい状況になっています。構造改革路線の下で、年に一度の敬老会はお年寄りの大事な楽しみの一つ、財政難を理由に少しばかり質素になったのは残念です。敬老祝金とカステラが復活するまで、皆さん“消えないで”長生きしましょう。

（綴人：本多夕紀江）

※次回は、東海林議員、村山議員です！

議会の動き

22年7月

- 1日 全道町村議会議員研修会（札幌市）
- 6日 いきいきふるさと常任委員会（現地調査）
- 8日 いきいきふるさと常任委員会
- 9日 いきいきふるさと常任委員会（現地調査）
- 15日 第2回臨時会

8月

- 1日 第31回北緯45度夏まつり
- 4日 第31回長寿園夏まつり
- 6日 国土交通省北海道局の廃止反対を訴える緊急総決起大会（稚内市）
- 9日 議会運営委員会
- 20日 議会広報研修会（札幌市）
- 24日 いきいきふるさと常任委員会
議会運営委員会
- 26日 交通事故死ゼロ2500日達成記念町民交通安全大会

9月

- 3日 議会運営委員会
- 6日 平成22年度浜頓別町・中頓別町「命をつなぐ街道」国道275号早期整備促進期成会意見交換会（稚内市）
- 7日 議会運営委員会
中頓別町敬老会
- 13日～15日
第3回定例会・決算審査特別委員会
議会広報編集特別委員会

10月

- 12日 議会広報編集特別委員会
- 13日 いきいきふるさと常任委員会



全道町村議会議員研修会報告

平成22年度北海道町村議会議員研修会が、7月1日、札幌市で開催され、7名の議員が参加しました。

川股道町村議会議長会長の挨拶に続き、元農林水産省官僚で、経済産業研究所上席研究員を務める山下一仁氏、白鷗大学法学部教授・福岡政行氏（写真）による講演がありました。

わが国の中山間地域政策（補助金）の発案者である山下氏は、『農業ビッグバンの経済学』—グローバル化と人口減少時代の農政改革—と題した講演で、民主党の農政を痛烈に批判。現在の米の減反政策が、日本の専業農家数の減少、農業競争力の弱さにつながっており、民主党の「戸別所得補償」が、兼業農家栄えて国滅ぶ天下の大罪であると指摘しました。

福岡教授は、『政局展望』と題して、消費税問題が最大の争点となった7月の参議院選挙とその後の民主党の代表選挙の結果を大胆に予測。

「参議院選挙は、『勝者なき選挙』となるのではないかと。民主党は50議席に達せず、7月11日以降、わが国の政局は大混乱となる」と、今日の不安定な国政の状況を言い当てました。

また、今後のわが国の行方について、「人口が減って経済が豊かになった国はない。借金はまもなく1千兆円を超えるが、GDP（国民総生産）は500兆円のまま。ギリシャの比ではなく、とても返せない」と高齢化の進展が国の活力を奪うことを危惧。

消費税の増税については、「3、4%の名目経済成長が続いたとき本気でやるべき。ただし基礎食料品は税率ゼロ。3年間上げずに、5兆から10兆円規模の景気対策を2度行うべき」と提言しました。

福岡教授は、講演のしめくくり、「菅政権は短命かもしれない。政治空白が許されないとすれば、みんなの党か公明党と組まなければならない。3年後に衆参同時選挙で国民に真を問うまでは、挙国一致内閣でやるべき」と、国政停滞のツケを国民に負わせないよう苦言を呈しました。

編集後記

異常に暑い夏も「暑さ寒さも彼岸まで」にすんなり納まり、寒い秋を迎えました。北の大地の収穫物も早めに結実し豊作とか。暑いことは良いことなのでしょう。第3回定例会も相当熱い展開となりました。決算審査特別委員会での議論で意見は分かれましたが、この町にとってより良い方向を論じてのことです。議会が熱い議論の場となるのは、正常な議会と言えます。決算は終わった会計ではなく、決算をきちんと分析評価をして、次年度の予算を決める最も重要な審議です。全議員心して決算審議をした実感を得ています。

議会広報編集特別委員会(東)